$17\!-\!\mathrm{CICC}\!-\!\mathrm{C01}$

平成 17 年度

国際情報化協力専門家の人材整備 に関する報告書

平成 18 年 3 月

財団法人 国際情報化協力センター

コンピュータを中心とする情報化は、社会、経済をはじめ広範な分野の高度化に寄与し、 ますます重要となっている。しかしながら、情報化を推進している諸国は、この意欲を持 ちながらも現状はまだ多くの課題を抱えており、加速度的に高度化が進んでいる国々との ギャップはますます大きなものとなっている。

これらの実情に鑑み、財団法人 国際情報化協力センター(略称 CICC)では、情報化を 促進しようとする海外諸国に対して、その促進を支援、協力することを目的として、各種 の情報化協力事業を実施している。

この報告書は、協力事業の一環として実施した国際情報化協力専門家の人材整備に関する事業について報告するものである。

なお、この事業は、日本自転車振興会から平成17年度機械振興資金による補助を受けて 実施した。

事業の実施にあたってご支援、ご協力を頂いた関係官庁、関係会員ならびに直接に労を 賜った専門家各位に深く感謝の意を表するとともに、この報告書が関係方面に利用され、 情報化協力事業の円滑な推進をはかるための資となれば幸いである。

平成 18 年 3 月

財団法人 国際情報化協力センター 理事長 秋草 直之

協力事業推進委員会名簿

(敬称略・委員は五十音順)

委員長	荒木 幸治	株式会社 日立製作所
委員	会 沢 真	富士通株式会社
11	浅見 隆幸	株式会社 日立製作所
//	池崎雅夫	松下電器産業株式会社
//	上 原 明	住友電気工業株式会社
//	長田 明	株式会社 東芝
]]	北 岡 正一朗	沖電気工業株式会社
11	黒 崎 雄 二	東芝 ソリューション株式会社
//	小林英次	NECラーニング株式会社
//	佐々木 賢 二	日本電子計算機株式会社
11	佐嶋 広秋	株式会社 富士通ラーニングメディア
]]	佐立 一範	株式会社 日立インフォメーションアカデミー
]]	竹田忠雄	NTTコミュニケーションズ株式会社
]]	角田和裕	学校法人 電子開発学園
]]	成 清 義 光	株式会社 システムコンサルタント
]]	松波孝信	株式会社 リコー
]]	針池 真一	シャープ株式会社
]]	福士 豊世	三菱電機株式会社
]]	古澤 章	社団法人 電子情報技術産業協会
]]	三田 昌弘	キーウェアソリューションズ株式会社
]]	山崎信雄	株式会社 SCC
11	吉岡 亨	株式会社 NTTデータ
]]	渡 邊 喜一郎	日本電気株式会社

平成 17 年度

国際情報化協力専門家の人材整備に関する報告書

(目 次)

序

協力事業推進委員会名簿 目次

 事業の概要
 1. 事業の概要 3. 国際情報化協力専門家派遣実績 ·······························5 3-1. 本補助事業費によるもの5 3-2. 外部からの専門家派遣依頼によるもの ・・・・・・・・・・・・6 (3)海外情報化事情講座④:「マレーシア」 ………………………49 (4) 海外情報化事情講座⑤:「フィリピン」 ………………82 (6)海外情報化事情講座⑦:「ベトナム」 ………………………………………115 (7)海外情報化事情講座⑧:「モンゴル」 …………………………135

1. 事業の概要

1-1.背景と目的

21 世紀に入り、情報技術(IT)はますます社会活動に浸透し、今や経済活動の基幹的位置付けとなっている。情報通信技術の発達やインターネットの爆発的普及により、時間的・ 地理的障害を克服した情報の入手、人とのコミュニケーション、ビジネスの展開が可能となり、より多彩な可能性と機会が創出される環境になってきた。

一方で、急速に発展を続ける情報化は、それに対応できるものとできないものとの間に 深い溝を生じさせる。いわゆるデジタル・デバイドである。デジタル・デバイドから生じ る経済格差は、域内の安定した平和な発展を阻害する重大な要因となる。

こうした中、日本政府は一連の e-Japan 戦略・e-Japan 重点計画、そして最新の IT 新改 革戦略において、アジア各国との連携強化を前面に打ち出し、積極的にアジア全体の情報 化の促進に取り組む姿勢を示している。また、情報化途上国からも、当該分野における協 力・援助の要請が増大の一途をたどっており、これら要望に応えるため、今多くの援助機 関が活動している。

このような状況下、設立以来、アジアを中心とする発展途上国に対し、情報の提供、IT 人材育成、二国間情報化協力会議の開催、共同研究開発事業等、相手国の実情に応じた堅 実な情報化協力を行ってきた実績と信頼のある当財団には、情報化協力プロジェクトの企 画・立案から実行計画の策定、モニタリングや評価を行える人材の派遣を求める声が多数 寄せられている。ところが、情報化について国際協力のできる経験豊富な知識を有する人 材の所在並びにデータベースが整備されておらず、これらの要望に十分に対応しきれてい ないのが実情である。

こうした状況に鑑み、我が国の国際情報化協力専門家の質的向上と量的確保を目的とし、本事業に取組むものである。

1-2. 事業概要

(1) 国際情報化協力専門家登録制度

専門性が高く経験豊富な企業内(0B含む)の IT 技術者を国際情報化協力専門家と して当財団に登録し、国内外からの派遣要請があった際に迅速且つ的確に専門家を推 薦できるよう人材データベースを構築するもの。登録にあたっては、技術力、語学力、 実務経験等に重点を置いた審査基準を設け、質の高い人材の登録を目指す。(詳細は 「2. 国際情報化協力専門家登録制度」参照) (2) 国際情報化協力専門家の派遣

国内外の関連機関よりの専門家派遣要請に基づき、登録専門家の中から諸条件が合 致する専門家を推薦・派遣する。(詳細は「3.国際情報化協力専門家派遣実績」参 照)

(3) 国際情報化協力専門家セミナ

わが国政府の情報化政策や途上国への援助制度および途上国における情報化政 策・社会制度等について、IT技術者が国際情報化協力専門家として活躍するために必 要とされる知識・情報を習得する機会を提供する。(詳細は「4.国際情報化協力専 門家セミナ」参照)

2. 国際情報化協力専門家登録制度

昨今の急速な IT の進展により、途上国からの専門家派遣要請は増加の一途にあり、また 分野も多岐にわたっている。このような状況に鑑み、より迅速により適確な専門家派遣を 実現するため、経験豊富な専門家の人材データベースを整備し、内外からの派遣要請に応 えることを目的とする。

2-1.登録の対象

募集の対象は賛助会員企業関係者に限定し、次の 4 項目を満たしていることを前提条件とした。

- 1) 心身共に健康で、発展途上国に対する協力に熱意があること
- 2)業務に必要な英語等の語学能力(英検準1級程度)を有していること
- 3) 日本の情報処理技術者試験の資格または同等の能力を有していること
- 4) 過去 15 年のうち7 年以上の情報処理関連業務或いはコンサルティング経験を有して いること

2-2. 専門家登録票

本制度では、一般的な国際協力の専門家ではなく、IT 分野に特化した専門家の人材整備 を目的としているため、専門家の登録票については、一目で該当専門家の IT 専門性が把握 できるように留意し作成している。

本登録票に、「国際情報化協力専門家登録制度のご案内」を添え、平成13年11月より専 門家登録の受付けを開始した。これら関連資料一式は、当財団のホームページ (http://www.cicc.or.jp)からダウンロードできるようになっている。

しかしながら、本登録票は必ずしも最終版ではなく、実績を踏まえながら必要に応じて 適宜修正していくこととしている。

2-3.登録専門家の内訳

平成 18 年 3 月現在の登録専門家数は 73 名である。その専門分野(複数回答可)内訳は 次のとおりである。



これまでのところ、教育・研修分野やソフトウェア関連の専門技術を有する専門家登録 が多数を占めるが、経営コンサルティングや電子政府等最新情報化動向についての講演が できるような技術専門家以外の専門家の要請も増加傾向にあり、当該分野の登録専門家を 拡充していく必要がある。

3. 国際情報化協力専門家派遣実績

平成17年度における国際情報化協力専門家の派遣実績は次のとおりである。

3-1. 本補助事業費によるもの

(1) 中国(*)

①派遣国(都市)	中華人民共和国(北京)
②派遣期間	平成 17 年 6 月 19 日~6 月 26 日
③人数	1名
④派遣先	国際会議
⑤内容	北東アジア OSS 推進フォーラム WG3 会議への参加

(2) フィリピン

①派遣国(都市)	フィリピン共和国(マニラ)
②派遣期間	平成 17年10月16日~10月18日
③人数	1名
④派遣先	二国間会議
⑤内容	情報化協力ミッションにおける講演

(3) フィリピン(*)

①派遣国 (都市)	フィリピン共和国(マニラ、セブ)
②派遣期間	平成 17 年 10 月 16 日~10 月 22 日
③人数	1名
④派遣先	国際会議
⑤内容	情報化協力ミッション及びアジア情報技術フォーラムにおける講
	演

(4) マレーシア、インドネシア(*)

①派遣国(都市) マレーシア(プトラジャヤ、クアラルンプール)、インドネシア共和国(ジャカルタ)
 ②派遣期間 平成17年12月18日~12月24日
 ③人数 7名
 ④派遣先 マレーシア行政近代化管理院(MAMPU)、インドネシア通信情報技術省(Depkominfo)ほか関連機関

⑤内容 社会公共情報システムのアジア広域展開可能性調査

(5) ベトナム(*)

①派遣国(都市)	ベトナム社会主義共和国(ハノイ)
②派遣期間	平成 17 年 12 月 25 日~12 月 29 日
③人数	2名
④派遣先	郵電省
⑤内容	政府 CIO 現地研修の講師

注)なお、このうち*印があるのは、本登録制度による専門家を派遣したものではなく、各事業に必要 な専門家(非登録)を派遣したものである。

3-2. 外部からの専門家派遣依頼によるもの

(1) フィリピン

①派遣国(都市)	フィリピン共和国(マニラ)
②派遣期間	平成 17 年 7 月 1 日~平成 18 年 2 月 28 日
③人数	1名
④派遣先	フィリピン国家 IT 資格財団(PhilNITS)
⑤内容	フィリピンにおける情報処理技術者試験の普及指導
⑥派遣スキーム	JETRO-JEXSA

(2) ベトナム

①派遣国(都市)	ベトナム社会主義共和国(ハノイ)
②派遣期間	平成 17 年 5 月 5 日~平成 18 年 2 日 28 日
③人数	1名
④派遣先	ベトナム情報処理技術者試験センター(VITEC)
⑤内容	ベトナムにおける情報処理技術者試験の普及指導
⑥派遣スキーム	JETRO-JEXSA

(3) ベトナム

①派遣国 (都市)	ベトナム社会主義共和国(ハノイ)
②派遣期間	平成 17 年 8 月 16 日~平成 18 年 2 月 28 日
③人数	1名
④派遣先	ベトナムソフトウェア産業協会 (VINASA)
⑤内容	①VINASA 内における PM 研修の構築指導

②対日ビジネスマネジメント能力の強化

③日本語研修の検討・構築

- ⑥派遣スキーム JETRO-JEXSA
- (4) インド、ネパール

①派遣国 (都市)	インド(バンガロール)、ネパール(カトマンズ)
②派遣期間	平成 17 年 10 月 22 日~10 月 30 日
③人数	1名
④派遣先	インド ESC、ネパール CAN 他
⑤内容	ジェトロ事業「アジア IT アウトソーシング促進」プログラムの一
	環として、両国と日本とのソフトウェアビジネス拡大のためのコン
	サルテーションや講演

- ⑥派遣スキーム JETRO
- (5) 韓国

①派遣国(都市)	大韓民国(ソウル)
②派遣期間	平成 17 年 11 月 14 日~15 日
③人数	1名
④派遣先	韓国電子商取引振興院(KIEC)
⑤内容	KIEC 主催「2005 e-Business Human Resource Development
	Forum」における講演
⑥派遣スキーム	CICC-AEN

(6) 日本

①派遣国(都市)	日本(東京)
②派遣期間	平成 17 年 11 月 22 日
③人数	1名
④派遣先	日本貿易振興機構(ジェトロ)
⑤内容	ジェトロが主催するバングラデシュ、パキスタン、スリランカの
	IT・ソフトウェア・アウトソーシング・セミナにおける講演
⑥派遣スキーム	JETRO

(7) インドネシア

①派遣国(都市)	インドネシア共和国(ジャカルタ)
②派遣期間	平成 17 年 12 月 5 日~平成 18 年 12 月 4 日 (予定)
③人数	1名

④派遣先 ASEAN 事務局
 ⑤内容 ASEAN における家電関係の政策実施、活動への支援
 ⑥派遣スキーム ASEAN 事務局

(8) フィリピン

①派遣国(都市)	フィリピン共和国(セブ、マニラ)
②派遣期間	平成 18 年 2 月 12 日~2 月 18 日
③人数	1名
④派遣先	フィリピン e-Service2006
⑤内容	ジェトロが実施する「コンピュータソフトウェア分野における我が
	国からのアウトソーシング拡大」プログラムの一環として、フィリ
	ピン関係団体等への指導と e-Service2006 における講演
⑥派遣スキーム	JETRO

(9) ベトナム	
①派遣国(都市)	ベトナム社会主義共和国(ハノイ)
②派遣期間	平成 18 年 1 月 8 日~1 月 20 日
③人数	1名
④派遣先	ベトナムソフトウェア産業協会(VINASA)
⑤内容	昨年度実施したトライアル PM 研修の現地化指導(トレーナーズ・
	トレーニングによる現地講師育成)

⑥派遣スキーム JETRO-JEXSA

(10) カンボジア、ラオス

①派遣国(都市) カンボジア王国(プノンペン)、ラオス人民共和国(ビエンチャン)

②派遣期間 平成 18 年 2 月 12 日~3 月 1 日

③人数1名

④派遣先 e-Learning 関連現地機関

- ⑤内容 e-Learning 動向調査
- ⑥派遣スキーム CICC-AEN

4. 国際情報化協力専門家セミナ

国際情報化協力専門家には、IT の知識のみならず、国内外の協力制度や日本および対象 途上国の情報化動向等についての幅広い知識を兼ね備えていることが求められる。このよ うな知識の修得の場として、登録専門家並びに登録が期待される専門家を対象としたセミ ナを実施した。

4-1. 開催実績

本年度の開催実績は次のとおりである。

	開催日時	テーマ	講師
第1回	平成 17 年	海外情報化事情講座①	ミャンマーコンピュータ連盟
	7月19日(火)	「ミャンマー」	(MCF) 会長
	14:30-15:45		
第2回	平成 17 年	特別講座	経済産業省商務情報政策局
	11月21日(月)	「日本の電子政府構築に	情報プロジェクト室長
	13:30-17:20	ついて」	
		海外情報化事情講座2	国家 ICT 庁(NiDA)事務局長
		「カンボジア」	
		海外情報化事情講座③	通信情報技術省(Depkominfo)
		「インドネシア」	ICT 応用局電子政府担当部長
		海外情報化事情講座④	マレーシア行政近代化管理院
		「マレーシア」	(MAMPU) 電子政府開発副部長
		海外情報化事情講座5	情報通信技術委員会(CICT)
		「フィリピン」	委員
		海外情報化事情講座⑥	情報通信技術省(MICT)事務次
		「タイ」	官補
		海外情報化事情講座⑦	郵電省(MPT)郵電戦略研究所
		「ベトナム」	所長
第3回	平成 18 年	海外情報化事情講座⑧	・モンゴル情報通信技術庁
	2月6日(月)	「モンゴル」	(ICTA) 政策企画局長
	15:00-17:00		・日本-モンゴル IT 協会 会長



海外情報化事情講座⑤『フィリピン』(H17.11.21)



海外情報化事情講座⑧『モンゴル』(H18.2.6)

4-2. セミナ資料

	テーマ	講師	頁番号
(1)	海外情報化事情講座2	国家 ICT 庁(NiDA)事務局長	19
	「カンボジア」		12
(2)	海外情報化事情講座③	通信情報技術省(Depkominfo)	0.1
	「インドネシア」	ICT 応用局電子政府担当部長	51
(3)	海外情報化事情講座④	マレーシア行政近代化管理院	40
	「マレーシア」	(MAMPU) 電子政府開発副部長	49
(4)	海外情報化事情講座5	情報通信技術委員会 (CICT)	0.9
	「フィリピン」	委員	82
(5)	海外情報化事情講座⑥	情報通信技術省 (MICT)	0.4
	「タイ」	事務次官補	94
(6)	海外情報化事情講座⑦	郵電省(MPT)郵電戦略研究所	115
	「ベトナム」	所長	115
(7)	海外情報化事情講座⑧	・モンゴル情報通信技術庁	195
	「モンゴル」	(ICTA) 政策企画局長	135
		・日本-モンゴル IT 協会 会長	147











	NIDA National Information Communications Technology Development Authority	
	What is GAIS? Who are behind GAIS? What will be the benefits provided by GAIS? Contact us	
	What is GAIS?	
	GAIS is an abbreviation for Government Administration Information System. GAIS is a project to computerize the government with initial three core applications. Each ministry will be connected to the government central server. Document processing will be done electronically. The three core applications are Vehicle, Real Estate and Resident registration.	
	With proper and completed registration, the government will be able to fairly and properly collect road, real estate and income taxes. This is an attempt to make up the revenue lost due to the implementation of the ASEAN CEPT Scheme.	
	The unimate goal of GATS is to achieve an efficient and paperiess government, e-Government. What will be the benefits provided by GAIS?	
	The main benefit provided by GAIS will be better public services.	
	In addition to the traditional ways of providing public services, GAIS will deliver public services to anyone, anywhere, anytime with speed, accuracy and transparency.	
	Who are behind GAIS?	
	GAIS is designed and being implemented with total participation from each individual ministry through its representative/s in the working group with the NiDA Secretariat as the focal point.	
	Contact us	
	NiDA Secretariat Site: www.nida.gov.kh Email: aseanocm@camnet.com.kh	
NiDA		6





	GAIS Screen Shots	
NiDA		9







	Vehicle Information System	
NiDA		13

	ehicle Login Screen:	
	User ID admin Version 1.00	
	System Vehicle Management	
	Login Exit	
	Environment Setting 🔊 System Management	
NiDA		14







	Motorcycle Main Screen:
	្រី ()កាល។ ការមូវជាប្រ ស៊េរមជ្រព័ទ្ធ ស៊ីជានា (immer carbon of Mid Colono)(66) ្្រ ្ > ចំពេល។ ការមូវជាប្រ ស៊េរមជ្រព័ទ្ធ ស៊ីជានា ប៉ូកជាទេ នេះវាងជានេយា: ស៊ីជី បង់ប្រាក់ ការអង្កេ សូទៅ ឆ្នាំងកម្មវិធី ជំនួយ
	លេខកាក្សស៊ី [2] ្ ចុទលកប្រសិនជាផ្ទាកដាយខ្លាំសដែលឆ្នាករូរ អនុសញ្ញលកម្ម លេខមូលហ៊ីញក់នៅ[7] បទេអនុសញាសារ័យ្យ បទេខសនុវីវែកកែ្តមារ
	លើខានាន្តវ័សខ្ល័ននោះសង្ខ ការតែ ភាគ
NiDA	admin1 31/07/2005 18

	Real Estate Information System	
NiDA		19

Re	eal Estate Login Screen:	
	Real Estate Management User ID admin Version 1.00 Password	
NiDA	Environment Setting System Management	20







Andrea .
Residence Main Screen:
🗱 Residence Pgm - [Birth Registration/Register Birth [R81100100705]]
ផ្នែកចុះទៅ អាពាល់ពិពាល៍ ស្នាក់នៅ គ្រួលប្តាទីពនៃ។ ខ្សែស្រឡាយ ដនយទេល ស្ថិតី ជម្រោទ
6. 6. 6. 🗎 6. 6. 🛆 6.
∨
ต์ดิยามหัติงาก
នាមក្រកុល នាមក្រកុលវាអក្វរឡាកាំង កោទ •
នាមខ្លួន នាមខ្លួនជាអក្សរណ្ឌាក់ាំង ជនជាតិ 🗸
ទីកន្លែងកំណើត
្រុះទទួកលេខ [2
τ ∨ minining si ຫຼັງ ແລງ
លាក្ស័ទី១ កេរទ រិទ្ធ វ៉ាកំណើត V T
ຍກຖິອິຍ ເຊຍ
ព៌និក្យទើលការចុះបញ្ចីស្វន
NIDA Administrator NDA 31-07-2005 24







<u>****</u>								
Information about the King:								
	កាសាខ្មែរ 📕 Welcome to the Kingdom of Cambodia							
Co	Antact Sitemap Home King Premier Organization Country Library Q&A Opinion Ring King Sitemap Ring King Sitemap Ring Ring							
NI Fc Př Ki	New King Iormer King Photo Gallery ing's Family Born on Thursday 14 may 1953, in Phnom Penh, His Majesty King Norodom Sihamoni is the son of His Majesty Norodom Sihamouk, King of Cambodia and O Her Majesty Queen Norodom Monineath Sihanouk of Cambodia.							
	Education Background							
	 1959-1962: Primary schooling at the Norodom school and then at the Descartes high school in Phnom Penh (Cambodia) 							
	 1962-1967: Primary and Secondary schooling at Prague's high school (Czechoslovakia) 							
	 1967-1971: Dance, music and theatre courses at the National Conservatory of Prague 							
NIDA	• 1970: High school certificate -Prague (with "very good" marks)	28						











Informati	on abo	out the count	ary:
ភាសាខ្មែរ	***	Welcome to the Kingo	dom of Cambodia
Contact Sitemap	Home King	Premier Organization 0	country Library O&A Opinion
Overview History	())		Overview
Art & Culture	Capital	Phnom Penh	
Land & Resource	Land Area	181,035 sq.km	
Population	Population	13.124764 Million (2003 est.)	
Economy	Official Language	Khmer	Angkor Wat
SightSeeing	Currency	Riel (US\$1 = 4000 Riels)	Combudia
Embassies Abroad Foreign Embassies	Major Export Products	Garments/Textile Product, Sawn Wood Furniture and Rubber	seven wonders
	Major Industries	Textiles and Garments, Beverage, Food Processing, Wood Processin	ig by the
	Head of State	His Majesty Samdech Preah Baromneath Norodom Sihamoni	











E-Government in Indonesia 2005: Country Report

Government CIO Conference Tokyo, 21 – 25 November 2005





Department of Communication and Information Technology							
Internet Us	ers and Sub	scribers					
	Year	Subscribers	Users				
	1998	134.000	512.000				
	1999	256.000	1.000.000				
	2000	400.000	1.900.000				
	2001	581.000	4.200.000				
	2002	667.002	4.500.000				
	2003	865.706	8.080.534				
	2004	1.087.428	11.226.143				
	2005	1.500.000	16.000.000				
	S	Source: APJII (2005)					
				4			


























We Department of Communication and Information Technology
Key Future Plans (cont.)
• To continuously improve the integration government processes using ICT. This includes the use of e-procurement methods for government procurement systems.



























Department of Communication and Information Technology
Minimum Qualification Standards
Bachelor's degree in technology or related discipline from an accredited college or university, with Master's preferred.
KNOWLEDGE, ABILITIES, AND SKILLS:
 Knowledge of a variety of technology architectures including web-based architectures, client/server and centralized computing models.
 Knowledge of and ability to support current information technologies and best practices.
 Ability to manage multiple complex projects and achieve results within user- defined requirements for quality, cost, and time.
 Ability to use past experience and sound technical judgment to provide needed information technology support to staff in schools and offices.
 Ability to quickly learn government policies, regulations and practices.
Requires excellent technical, process improvement, team-building, and oral and written communications skills.
©Departmen Kominfo – March 2005 32


































































































































































Some Projects Endorsed for Fun (2003/2004 e-Government Fund)	ding	
Ten-Point Agenda: AGENCY / Project Name	COST (US\$,M)	
A: COMELEC Modernization – Vote-Counting Machines	15.455 *	
B,D,D: BIR Computerization Projects 12.3		
B,D,D: BOC Asycuda World Project	9.091 *	
O,D,D: DTI Philippine Business Registry	3.196	
O,D,D: DAP Knowledge Networking for Enterprising 3.068 Agricultural Communities		
B,E,T,O,D,D: NLP E-Library	3.032	
B,O,D,D: DILG Local Government Portal	2.727	
B,T,D,D: NCC E-Gov Portal / Payment Gateway 2		
B,E,T,O,D,D: NCC E-LGU	1.818	

Some Projects Endorsed for Fundi (2003/2004 e-Government Fund)	ng
Ten-Point Agenda: AGENCY / Project Name	COST (US\$,M)
B: AMLC Transaction Monitoring and Analysis System	1.818
B,E,T,O,D,D: TelOf Community E-Center	1.744
B,T,D,D: SEC i-Report IS	1.579
B,O,D,D: POEA E-Overseas Filipino Workers Link	1.326
B,D,D: CSC Portal for E-Governance for Civil Service Corps	1.284
B,D,D: DBM E-Budget Implementation / Business Continuity	1.072
B,D,D: PMS Knowledge Management Center	1.005
B,D,D: DSWD Online Transaction IS for Frontline Services	0.993
B,D,D: BFAD Automated Food & Drugs Registration Project	0.937

Some Projects Endorsed for Fu (2003/2004 e-Government Fund	nding	
Ten-Point Agenda: AGENCY / Project Name COST (PhP,M		
B,D,D: DOST Tests, Analysis and Calibration IS	49.06	
B,D,D: DOH Drug Test Operations and Management IS	44.72	
B,D,D: National Telehealth Center's National Telehealth	43.87	
Network (Buddy Works)		
B,D,D: NLRC Case Management System	41.46	
B,D,D: FNRI E-Nutrition 30.51		
B,D,D: PAGASA Philippine Interactive Climate	25.90	
Weather Information Network		
B,D,D: OES Governance Monitoring System	10.00	













"Technology has produced the information age. Now it is up to all of us to build an Information Society."

"Information and communication technologies ... can improve the lives of everyone on this planet. We have the tools ... the challenge is what to do with it."



Koffi Annan Secretary-General, United Nations







What is e-Government ? There are numerous definitions for e-Government, here are just a few examples: **1.The US e-Government** indicates that: "...[using] improved Internet-based technology to make it easy for citizens and businesses to interact with the government, save taxpayer dollars, and streamline citizento-government communications."















Progress of 15 Milestones of e-Government Development			
Conducting own web site in every department	\sum	Completed	
Conducting own web board in every department	\sum	Almost completed	
Opening e-Citizen Portal Service	Σ	www.ecitizen.go.th was conducted for citizen services	
e-mail to all Govt. employees	\sum	All Govt. executive officers had their e-mail addresses	
ICT one-stop center	Σ	Single Point Service was provided and continuous development	
Govt. Data Exchange (GDX)	Σ	Developing transaction linkage of food and restaurant businesses, started in 2004	
Govt. contact center (GCC)	Σ	Using call center number 1111, started January 1, 2004	
DOC/MOC/PMOC	\sum	Now in the process of developing and integrating data system	
Citizen Smart Card	Σ	Ministry of Interior issues the first lot, 12 millions cards	
PKI/CA	Σ	In the process of selection agency for implementing CA and distributing PKI	
Cyber Inspector	\sum	Conducting cyber Inspector task force and cyber police team	
Back Office	Σ	Implementing GFMIS and Digital archives Projects, completed in October 2004	
E-Procurement	\sum	Implementing e-Auction project and extending to full scale	
Re-culture organization	Σ	The successful of ICT development will stimulate for re-organization	
CIO Cooperation Team	\sum	Conducting CIO association	
Ministry of Information and Communication	Tech	nology e-government e-government e-government	


































































BACKGROUND		
CHINA	Surface Area	330.000 sq.km
	Population	~85M
PHU RED HALONG	Median age	24.5
LAOS BINER HAIPHONG GULF OF HAINAN	GDP per capital (Purchasing Power Parity)	\$460 \$2800
MERO,	GDP growth	7.3%
	Literacy rate	95%
HUÉ	Labor work force	42M
THAILAND	# of universities	260
CHINA	ТV	85%
SEA SEA	PC penetration	1.5%
CENTRAL	Teledensity	15%
	Mobile phone Teledensity	8%
	Internet sub.	3.2%
GULF OF	Internet users	10%
THAILAND	Internet bandwidth	2.3Gbps











































Changing of the role of CIO				
Decade	Management Role	Prevalent Technology	IT Business Focus	
1950s	Tab Supervisor	Electronic Calculator/ Tabulator	Automation of clerical functions	
1960s	Data Processing Manager	Mainframe	Back Office efficiency	
1970s	MIS	Mainframe/ Minicomputer	Effective operations and use of information	
1980s	СЮ	Mainframe, Minicomputer, PC Network	Front Office and Reporting, EIS	
1990s	сю – сто	Client/Server, Internet	Online Systems, Data Warehouse, Value Chains	
2000s	CIO – CKO	Internet, Wireless	Multi-enterprise networks	





























About Mongolia	ICT sector status and policy in Mongolia
Territory: 1,566,000 sq. km	
Population: 2,751,314	
Density: 1.5 per sq. km	
Terrain: Vast semi-desert and desert plains, mountains in the we and southeast.	est and southwest, the Gobi Desert in south
Climate: Warm summers and cold winters. Average summer terr 26oC. Winter lasts from November to late April. Spring runs from through to Sept	nperature +20oC, average winter temperature - May through June. Summer is from July
Average altitude: 1,580 m above sea-level	
Government: Parliamentary republic. Divided administratively in	to 21 Aimags and a capital city.
Capital: Ulaanbaatar (population approx. 800,000)	
Economy: This traditionally is based on agriculture, livestock bre sheep), and also Mining (mainly gold, coal, copper).	eeding (camels, bovine, goats, horses and
Religions: Buddhism (94%), Muslim, Shamanism and Christian	
Language: Mongolian. Most Mongols speak Russian as a secon language. English, Japanese, German, French are widely spoker	d language, but many also speak a third n in the Ulaanbaatar.
Gobi (extending down into China), with large sand dune areas an "dinosaur graveyard".	nd canyons in the Eastern Gobi, the so-called
Mongolia is dotted with about 4,000 lakes, of which the most fam "dark blue pearl of Mongolia." The network of rivers connecting th regions the landscape is both spectacular and immense, with tow in the distance.	ous is Lake Khuvskhul, which is known as the nese lakes offers abundant fishing. In the lake vering snowcapped mountains as a backdrop
2	

1. History		ICT se	ector status and policy in Mongolia			
Chronologica	I Data of Po	est and ICT Developments in Mongolia				
	✤ 1921	Telephony agency "MONTA" of the Temporary Government of M Long distance telephone and telegraph was linked to Setsen Kh	Mongolia was established. an Khuree (present Undurkhaan City).			
Initiation	1924	The first post stamp was issued.				
initiation	1934	First radio broadcasting was started.				
Start of	1937	"Communication college" was established.				
Communica	1939	The first 200 line telephone exchange put into operation.				
tion	✤ 1944	Jinistry of Communication was established.				
	1950	The copper openwork line between Ulaanbaatar and Arkhangai	was built.			
	1960	The telecommunication service center building was built in Ulaa	nbaatar.			
	✤ 1969	Research and Industrial Product Institute for Telecommunication	n was founded.			
	✤ 1970	The first earth station for receiving the TV signals was put into o	peration.			
First	✤ 1975	Minsk-32, the first mainframe computer in Mongolia, Central Sta	tistical Authority			
Growth	✤ 1976	FM Broadcasting started. Installation of high band microwave link started.				
Installing	1982	International Computer Communication was established with the	e computer of the USSR VINITI Center.			
Telecommu-	1989	All aimags except of 4, were connected with Ulaanbaatar by an	alog microwave network.			
nication	1990	Ministry of Communication was reorganized into Mongolian Tele	ecommunication.			
	1991	Satellite Earth Station was installed in Ulaanbaatar to establish	the international telecom services.			
	1992	Mongolian Telecommunication company was established on the	e basis of MTA.			
		3				

1. History	ICT sector status and policy in Mongolia
 During the last five years, ICT was seen as a dynam sector in Mongolia. 	nic and active
 Foreign investments, technical assistance, and coc technically advanced nations have enabled Mongol significant progress in ICT development. 	operation with lia to achieve
A	
4	

1. History			ICT sector status and policy in Mongolia
Mongolia rec	entlv tries t	o change its existing networks to digitalize	zed ones.
5			
	✤ 1995	Mongolian Railway Company finished installation of c some cities alongside the railway.	tigital telephone switches for 3,000 subscribers in
	✤ 1996	The Mobicom Company started its GSM mobile service Post and Telecommunication Authority (PTA) was for	ces. Inded.
	1997	A 900 km long new digital switch was installed to repl	ace the northern and western analog microwaves.
Second Growth	✤ 1998	4 Aimag centers and 4 biggest Soum centers which h linked via VSAT system.	ad no access to trunk line of microwave link were
-	\$ 2000	Skytel started its cellular service in Ulaanbaatar.	
Digitalized	✤ 2001	The amended Communications Law was adopted.	
Telecommu- nication	* 2002	Communications Regulatory Commission is establish East Mongolian Optical Fiber backbone link started its	ied. s operation.
	2003	Established National IT Park.	
	✤ 2004	Established Information and Communications Technol	blogy Authority.
	✤ 2005	E-Mongolia - A blueprint and roadmap for ICT deve E-Government master plan	elopment
	J		
		5	













2.5 Comparing Positic The greatest gain in ra	on of ICT readir ank was posted	ness in N I by Mon	longolia golia wh	ich advanc	ed from	103rd in 2003 to 7	5th in 2004.
However, continuous	efforts are req	uired for	Web Me	asure & Te	lecomm	unication Infrastru	icture.
0	Readiness	adiness Global ranking in		Six I	Six Primary Indicators: PCs. Internet, Teleph		
Country (South & Eastern Asia)	Ranking in 2004	2004	2003	Change	Lines 1000	es, On-line Population, Mobile Phones, T	
Republic of Korea	0.8575	5	13	+8		Mongolia	
Singapore	0.8340	8	12	+4] /		onu
Japan	0.7260	18	18	0	7 /	Web Measure	0.185 (Stage I)
Malaysia	0.5409	42	43	+1	7 /	Index	
Philippines	0.5260	47	33	-14	1 /	Telecommunica-	
Thailand	0.5096	50	56	+6	1/	tion Infrastructure	0.190
Brunei Darussalam	0.4632	63	55	-8	1/	Index	
China	0.4356	67	74	+7	7/	Human Capital	0.870
Mongolia	0.4152	75	103	+28	1	Index	
Indonesia	0.3909	85	70	-15	\land	World Average	0.4127
Vietnam	0.3378	112	97	-15	$1 \setminus$	(Index 2004)	
Myanmar	0.3031	123	126	+3	$1 \setminus$	South & Eastern	0.4603
Cambodia	0.2859	129	134	+5	1 \	Asia (Index 2004)	
Lao People's Dem. Rep	0.2329	144	149	+5	1		
Timor-l este	0.0463	174	169	-5	1		














There is telecomm	unication law. Other laws are in the drafting stage.			
Law	Content Summary	State	Reference Site	
IT General Law	 It defines roles and responsibilities of Government entities for IT. It should be a general or umbrella law of other IT related laws. Promote IT Sector itself. The structure of IT General Law is similar to Mongolian Taxation Laws. 	Under Drafting	Mongolian version: http://www.icta.gov.mn; English Version: http://www.ict.mn/midas	
Transaction Law	 Legal recognition of electronic form of transaction It enables and promotes on-line business; 	Under Drafting		
e-Government Law	 Government is a Content Provider. Government information data base its Reliable operation of Government information system its Security 	Under Drafting		
E-Signature/ Criminal Law	 It describes conditions of using e-Signature. It relates issues and details about certification. It gives the penalty description of illegal obtain and intrusion. 	Under Drafting		



8. Polic	cy and current activities	ICT sector status and policy in Mongolia				
National ICT Program E-Mongolia for the years of 2005-2012 was adopted.						
<u>16 go</u>	16 goals:					
1.	One of top ten in Asia by year 2012					
2.	No corruption + no bureaucracy +7/24 = E-Government					
3.	Affordable internet					
4.	One home-one PC					
5.	IT literacy for ALL					
6.	E-commerce, Distance Learning					
7.	Tele medicine					
8.	Outsourcing					
9.	Towards "digital" democracy					
10.	Shortest Euro-Asia Fiber optic link through Mongolia					
11.	Fiber to every home					
12.	Integrated coding system, Zip code					
13.	Registration = the mystery of capital					
14.	Smart card for citizens and institutional memory for Government.					
15.	Email for every one, web site for every organization					
16.	Mobile phone for every herdsman					
	22					
	22					







Mathematics Olympics					
•					
Asian Top 10 countries					
		(1995 - 2)	004)		
	Asia	World	Country		
	1	2	China		
	2	6	Vietnam		
	3	7	Korea		
	4	11	Taiwan		
	5	12	Japan		
	6	12	India		
	7	26	Hongkong		
	8	31	Singapore		
	9	33	Mongolia		
	10	35	Thailand		
	11		Central Asian	countrie	
		73	Shril anka		

Γ







































禁 無 断 転 載 平成17年度 国際情報化協力専問家の人材整備					
	国际 「「報1L協力母「「ふの人材登価 に関する報告書				
発行	〕 日•	平成18年3月			
編集·	発行 •	財団法人 国際情報化協力センター			
•	•	〒101-0052			
•	•	東京都千代田区神田小川町1丁目3番1号			
•	•	NBF小川町ビルディング3階			
•	•	電話 (03) 5283-0811			
•	•	FAX (03) 5283-0808			
印	刷▪	株式会社 三造ビジネスクリエイティブ			
•	•	〒 104-8439			
•	•	東京都中央区築地5丁目6番4号			
•	•	電話(03)3544-3081			